

3. 農業・農村開発

TICAD IVは、食料価格の高騰の影響への懸念が高まり、国際社会による包括的な対応が求められていた時期に開催された。日本は、食料危機への国際協調に基づく対応と中長期的な食料不安に対処するための国際的な枠組みの形成に貢献すべく最大限努力し、その結果、G8北海道洞爺湖サミットにおいて「世界の食料安全保障に関するG8首脳声明」が発表された。また、日本は、責任ある国際農業投資を促進するための行動原則や善例のとりまとめのため、国際機関と共に取り組んだ。

TICADプロセスは、MDGsの目標1及び7とともに、アフリカの農業はほとんどが雨水に依存しており、干ばつや洪水の増加といった気候変動の影響を受けやすいという事実を念頭に置きつつ、今後もアフリカの食料安全保障に対する貢献策を進めていく。

アフリカでは、AUが農業生産性や食料安全保障の向上に主導的役割を果たしてきた。各国首脳は、2009年7月の会合で、農業開発に対するAUのコミットメントを再確認した。アフリカ諸国は、包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)のプロセスを通じて包括的な農業戦略を策定し、農業分野への投資を増やしてきた。現在までに、12カ国がCAADPの協定に調印し、今後数カ月内にさらに12カ国が調印予定である。

地域レベルでは、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)が地域協定にすでに調印し、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)は2010年半ばまでに調印する見通しである。また、南部アフリカ開発共同体(SADC)も調印の意思を示している。

CAADP協定は成果主義であり、同協定に沿って作成される投資・支出の計画は、規模、優先順位、内容、実施能力、モニタリング及び評価に重点を置いている。計画策定後、パートナーは必要な協力を行うことが求められる。

日本の援助の状況—2008年4月～2010年3月(暫定)

横浜行動計画の無償資金・技術協力の目標に対する実績は順調に推移している(目標達成率80%)が、無償資金協力や円借款によって灌漑プロジェクトをさらに推進する必要がある。市場アクセスや、農業指導者の能力向上等を通じた農業分野の競争力向上に対する支援を強化することも重要である。また、

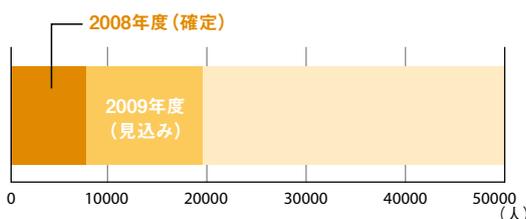
日本は、世界銀行に設置されている2つの日本信託基金を通じて1億米ドルを拠出し、生産者団体支援のほか、国際農業研究協議グループ(CGIAR)の研究支援を含むアフリカ稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブへの支援を行っている。

農業分野における ODA事業のコミットメント総額 (2008年4月～2010年3月)

	灌漑	農業生産性	その他*
円借款	0	—	—
無償資金・技術協力	92.98	64.81	49.29

(億円)

5万人の農業指導者育成の進展状況



* 漁業開発、生計開発、農業開発計画など。

**詳細データは下記ウェブサイト参照: <http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html>



日本の食糧援助

TICAD IV以降、2010年3月までに実施された日本の食糧援助は約6億米ドルに達し、TICAD IVで表明した2008年5月から7月までの間に1億ドルという緊急食糧援助額を大幅に上回った。

TICAD IV以後に日本の食糧援助を受けた国々



*食料価格高騰対策として
2009年3月に行われた人道支援を含む。

持続可能な水資源管理と土地利用

今後5年間で灌漑農地面積を20%増やすことを目標としたTICADパートナー共同の取り組みの一環として、日本は、10万ヘクタール分の灌漑施設の整備・改修及びアフリカ諸国の灌漑実施能力の向上に取り組むことにしている。2010年3月末までに3万ヘクタール相当のプロジェクトが決定している。JICA、世界銀行、アフリカ開発銀行及びその他の金融機関は、さらなるプロジェクトの迅速な実施に向けて緊密に案件形成のための共同作業を行っている。

世界銀行IDAの農業向け貸付は、2009年度に15億米ドルまで増加し、年間10億ドルの目標を上回っている。IFCはアグリビジネスに対する支援を拡大しており、2009年には7,400万ドルの拠出をコミットした。世界銀行は、CAADPプロセスを支援するため、新たにマルチドナー信託基金を設立した。締結された協定では、総額3,200万米ドルの拠出が確約されている。また、農業生産性の向上を目指した地域レベルでの活動を支援するため、総額2億ドルに及ぶ4つの新たなマルチドナー信託基金を運用している。

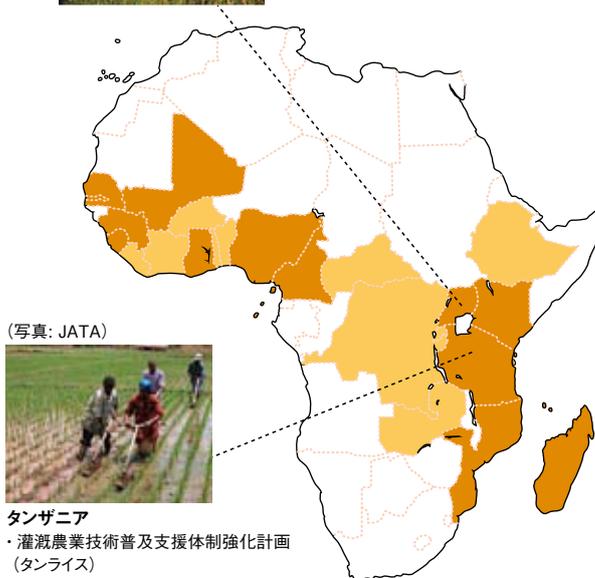
アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)

支援対象候補国第一グループ12か国、第二グループ11か国が選出された。第一グループは、2009年6月に東京で開催されたCARD第二回総会において、開発パートナーからの支援の基礎となる国別稲作振興戦略(NRDS)を発表した。2009年12月から2010年1月にかけて、第二グループを対象にCARDオリエンテーション・セミナーが開かれ、NRDS作成についての支援が行われた。

CARDイニシアティブの支援対象候補国とJICAが実施している支援例



ウガンダ
・ネリカ米振興計画
・東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト



タンザニア
・灌漑農業技術普及支援体制強化計画 (タンライス)

第1グループ カメルーン / ガーナ / ギニア / ケニア / マリ / モザンビーク / ナイジェリア / セネガル / シエラレオネ / タンザニア / ウガンダ / マダガスカル

第2グループ ガンビア / リベリア / コートジボワール / ブルキナファソ / トーゴ / ベナン / 中央アフリカ共和国 / コンゴ民主共和国 / ルワンダ / エチオピア / ザンビア

※CARD(アフリカ稲作振興のための共同体)

アフリカのコム生産国、ドナー、研究機関等が参加する協議グループ。サブサハラ・アフリカのコム生産量を現行の年1,400万トンから2018年までに2,800万トンに倍増させることを目標としている。パートナーによる支援策には、ネリカ等新たな優良品種の改良・開発、農業技術の改善、種子・肥料等投入物の活用促進、収穫後の処理、マーケティング、人材育成などがあり、南南協力の要素も組み込まれている。